

『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』

「2030 年に向かって折り返し地点となる 2023 年時点でのラテンアメリカ・カリブ地域の SDGs 進捗状況」

桑山幹夫¹

- I. はじめに
- II. SDGs 達成に向けての新しい開発戦略の必要性
- III. LAC における SDGs 進捗状況
 - A. 総論
 - B. 目標別（6、7、9、11、17）
- IV. SDGs 達成に向けての制度的な進展
 - A. 自主的国家レビュー（VNR）
 - B. モニタリングとガバナンス
 - C. 国家や地域開発戦略との整合性
 - D. 自主的なローカル・レビュー（VLR）
- V. おわりに

I. はじめに

2015 年 9 月の国連サミットにおいて「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」を支える「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されてから、8 年が経とうとしている。2023 年は、ラテンアメリカ・カリブ（以下 LAC）地域にとっても 17 の目標（ゴール）と 169 の達成基準（ターゲット）の達成への道のりの折り返し点となる。そこで、LAC 地域の SDGs 達成に向けた進捗状況をみると、2020 年以降に世界で大きな犠牲を出した新型コロナウイルス（COVID-19）大流行の影響を受けて、目標達成にかなりの遅れが出ているとみられる。2022～23 年には、ロシアによるウクライナ侵攻、米中間の地政学的対立、金利の上昇やインフレの再燃などの世界的な動きの反動が LAC 地域にも波及しており、この中間地点において大胆、かつ革新的な対策が施されなければ、これまで足踏み状態にあった SDGs の達成がさらに難しくなってくる。

上記のような連鎖的に起こった世界規模の出来事は、LAC 地域に開発危機をもたらしているとラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）は指摘する（ECLAC 2022）。2023 年の経済成長率は 1.2%と予測される。2014～2023 年の 10 年間の平均成長率が 0.8%に留

¹ ラテンアメリカ協会常務理事、ラテンアメリカ・カリブ研究所上級研究員。神戸大学経済経営研究所リサーチフェロー。本稿で示された見解は著者個人のものであり、必ずしもラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。正確を期したが、誤りがあれば筆者の責に帰す。

まり、1980 年代の対外債務危機の「失われた 10 年」に記録された 2%を下回る可能性が高くなった。直近の 10 年間で記録された低成長は SDGs 目標の達成を妨げ、多くの達成基準（ターゲット）が軌道から外れ、2030 年までの達成を難しくしている。ECLAC によれば、情報が入手可能なターゲットのうち、2030 年までに達成が予見できるのは全体の 25%に過ぎない。一方で、48%は正しい方向に向かっているものの、そのスピードはターゲット達成には不十分だとされる。残りの 27%は目標達成から後退傾向にある。これまでの軌道を修正し、後退傾向を逆転するための断固とした行動をとらない限り、ターゲットの 75%が達成されない危険性がある、と ECLAC は警鐘を鳴らす。

LAC33 か国の代表が参加し、2023 年 4 月 26 日～28 日の日程でチリの首都サンティアゴ市にある本部で開催された「持続可能な開発に関するラテンアメリカ・カリブ諸国フォーラム第 6 回会合」において、ECLAC は、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダに関連する LAC 地域に関する第 6 回報告書」として「2030 年に向けての折り返し地点となる 2023 年時点でのラテンアメリカ・カリブ地域の SDGs 進捗状況：進歩と加速のための提言：Halfway to 2030 in Latin America and the Caribbean: progress and recommendations for acceleration」（ECLAC 2023a）を発表した。コロナ禍の影響もあって、SDGs は現在、足踏み状態にあり、達成に向けて軌道修正するための行動を促すことが緊急課題だと提言する。同会合には、政府代表、国際機関や国連システム機関の代表、民間セクター、学术界、市民社会から 1,000 人以上の参加者²を集めて開催された。

LAC では成長鈍化、格差拡大、物価高が進んでいる。コロナ禍は成長が鈍化傾向にあった時期に LAC を襲った。従来の開発戦略を続けるならば、LAC が抱える構造的要因によってこれまでの低成長率のままで低迷する可能性が高い。コロナ禍が起こる前から LAC 経済の開発の制約となってきた悪循環を断ち切るにはむしろ、新しい開発モデルが必要となると ECLAC は主張してきた（ECLAC 2021, 2022）。その新しい開発戦略の枠組みとなるのが「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」であり、SDGs 達成を可能にするためにも、「その進捗状況を中間点で再検証し、大胆（bold）、革新的（innovative）、かつ啓発的（inspiring）で、特に変革的（transformative）な行動が必要である。そうでなければ、我々はまた失われた 10 年を生きることになるだろう」と ECLAC のサラサール事務局長は危機感を隠さない（ECLAC 2023b）。

ECLAC（2023a）の報告書は、17 の SDGs 目標や 169 のターゲットの達成に向けた進捗

² 同会合のオープニングセッションには、ホセ・マヌエル・サラサール・キシリナクス ECLAC 事務局長に加えて、2022～24 年に同会合の議長を務めるアルゼンチンのサンティアゴ・カフィエロ外相、アミナ・モハメド国連事務次長、国連経済社会理事会（ECOSOC）の副議長を務めるパウラ・ナルバエス国連チリ常駐代表が参加した。

状況を検証し、7月10日から19日にかけてニューヨークの国連本部で開催される予定のハイレベル政治フォーラム（HLPF）で検討される、①「安全な水とトイレを世界中に（SDG6）」、②「エネルギーをみんなに そしてクリーンに（SDG7）」、③「産業と技術革新の基盤をつくろう（SDG9）」、④「住み続けられる町づくりを（SDG11）」、⑤「パートナーシップで目標を達成しよう（SDG17）」、の5つの目標の進捗状況をより詳細に分析している。

本レポートは、コロナ禍やウクライナ侵攻、物価高、地政学的対立など、LAC 諸国における SDGs 達成をさらに難しくする国際環境や地域特有の構造的課題を踏まえたうえで、ECLAC の直近の報告書（ECLAC 2023a）をもとに、その他の関連文献を参考にしながら、LAC 地域の 2023 年 4 月の時点での SDGs 進捗状況の概要、SDGs 目標達成に向けての行動や達成を加速するために必要な公共政策について考察する。上記の 5 目標の進捗状況についても個別に分析する。SDGs の成功に不可欠とされる地方自治体、民間セクター、市民社会、国際協力機関との連携の必要性、国家開発戦略との整合性など、SDGs 達成にインパクトが大きく、乗数効果が期待できる公共政策やイニシアティブに焦点を当てた ECLAC の政策提言についても解説する。

II. SDGs 達成に向けての新しい開発戦略の必要性

LAC 諸国では、インフレが収まらず、金利が未だに高止まりしており、外需や国内消費・投資が後退して、LAC 経済は 2022 年の 3.8%から 2023 年には 1.2%に失速すると ECLAC は予測する。2000 年代に上昇した LAC の一人当たり GDP（国内総生産）は過去 10 年間に減少しており、2014 年から 2023 年までの 10 年が 1980 年代の対外債務危機時の「失われた 10 年」よりもさらに低い成長率に終わってしまう可能性が高い³。まさに、SDG ターゲット 8.1 に掲げられる「一人当たり経済成長率を持続させる」ことが困難になってきているのが現状だ。

³ LAC 経済は、1950 代、60 年代、70 年代の高度成長とは異なり、80 年代に対外債務危機の影響で「失われた 10 年」と呼ばれるほど大きく後退する。LAC 全体でみると、1950 年から 80 年までは LAC 平均で 5%～6%であった成長率が 1990 年代から 2000 年代に半減し、2010 年代には 3 分の 1 に落ち込んだ。「コモディティ・スーパーサイクル」に象徴される 2003～11 年には、5%に近い成長を記録したが、その後、一次産品価格の高騰が終わり、LAC 経済は再び減速に転じる。2020 年には Covid-19 危機が勃発し、過去 100 年間で最悪のマイナス 6.8%を記録した。コロナ禍により、生産体制と労働市場が崩壊し、2014 年まで LAC で改善していた雇用、貧困、格差といった社会指標が逆行して深い傷跡を残した。パンデミックは女性雇用に大きな影響を与え、ジェンダーの不平等がさらに悪化した。21 年と 22 年には、米連邦準備制度（FRB）による金融政策正常化やロシアによるウクライナ侵攻の煽りで、LAC 諸国は高インフレおよび高金利に見舞われた。21 年に 6.7%の急回復をみせるが、22 年には 3.8%の低成長に止まった。23 年の予測は 1.2%で、コロナ禍前の低成長に戻ると ECLAC は予測している。したがって、2014～23 年の 10 年間は、1950 年以降で最も低い成長率（平均 0.8%）を記録することになり、1980 年代の「失われた 10 年」よりも成長率が低い 10 年に終わってしまう（ECLAC 2022、2023a）。

投資の停滞も LAC 地域の持続可能な成長を制約する⁴。LAC 地域の投資対 GDP 比率は世界で最も低く、過去 30 年間、19%前後で停滞している。LAC 地域が外的要因から生じる悪影響を食い止めて、持続可能で包摂的な成長を達成するには、短期と長期成長の橋渡しの役割を果たす投資の回復が不可欠となる。LAC 経済の潜在的成長力が弱まるなか、LAC 地域では公共投資の低迷が持続可能な開発の大きな制約となっている。公共投資が滞れば、ターゲット 1.b（貧困撲滅のための公共社会支出の拡大）、ターゲット 2.a（農業部門に向けた公共支出の拡大）、ターゲット 7.a（エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資促進）の到達が難しくなる。

景気回復を支え、社会的に脆弱な国民を保護し、対外ショックへの強靱性（レジリエンス）や環境保全対策を持続するための金融・財政政策スペースが、LAC 諸国では縮小していると ECLAC（2022）は指摘する。「税制、賃金、社会保障政策をはじめとする政策を導入し、平等の拡大を漸進的に達成する」（ターゲット 10.4）ことが、財源の観点からしてさらに難しくなる。また、LAC 諸国の財政は、コロナ禍以前から脆弱な状態にあったが、近年に対外債務や公的債務問題が顕著化している。特にカリブ諸国では、自然災害にも見舞われ、状況は深刻だ。域内では公的債務の持続可能性への懸念から、基礎的財政赤字を縮小せざるをえない国があるが、これが経済の力強い回復を難しくしているとも言える。

加えて、物価上昇が最も弱い立場の人々により深刻な影響を与えるため、2022 年末には LAC の人口の 33.7%が貧困状態に、14.9%が極貧状態にある（OECD et al. 2022）。ターゲット 1.5 の「貧困層や脆弱な状況にある人々のレジリエンスを構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的打撃やリスクに対する脆弱性を軽減する」には、成長と社会的包摂を促進すると同時に、環境保全を保障する財政の持続可能性が問われることになる。

2011 年以降の成長の鈍化は、労働生産性の停滞、質の低い雇用の創出、労働市場における性別や年齢別の著しい非対称性を伴う。雇用創出をみると、LAC 地域の雇用平均伸び率が 3.9%であった 1970 年代以降、減少傾向にある。2010～19 年には過去 70 年間で最低の 1.5%の雇用者数伸び率を記録し、1970 年代と 1980 年代の半分以下となった。加えて、インフォーマルセクターで雇用される労働者の割合が 2022 年には地域全体で 48%と推定さ

⁴ LAC 地域における総固定資本形成（住宅投資、設備投資、公共投資などの固定資本の追加分で、投資の一項目であり、GDP の重要な項目の一つ）の推移をみると、長期にわたって民間・公共の両者が減速傾向にあることが分かる。1951～79 年に実質年率平均で 5.9%であった総固定資本形成の成長率は、1990 年～2021 年に 2.9%まで落ちた。2010～21 年には 0.7%の低率で留まり、1980 年代の債務危機以降で最低の成長率に終わった。

れ、雇用創出の「質」についても深刻な問題が残っている⁵。また、コロナ禍の影響もあって、男女間の失業率や労働参加率の格差が拡大している。このような状況から、目標 8 である「包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある、人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する」ことがこれまで以上に難しくなっている。

コロナ禍は、① 国際貿易の減速、② 経済安全保障の重視、③ 米中関係悪化の影響など、危機前からみられた国際経済の動きに拍車をかけた。グローバル・バリューチェーン(GVC)の形態が変わってきており、その動向をコロナ禍危機が加速した。新興国の低い労働コストを誘因とする電気・電子産業、自動車産業、繊維・アパレル産業など、製造業での一部工程のオフショアリングに歯止めがかかり、海外で生産するよりも、消費者の近くへ製造工程を移動させる「リショアリング」の傾向が強まっている。経済ナショナリズムが台頭し、企業が安全保障の観点から事業を自国または近隣国に移転する傾向が強まる。GVC の構築に関する戦略方針が収益性だけで決まるものではない。リモート・ワークの習慣がさらに浸透すれば、GVC 絡みのサービス貿易の重要性が高まる。従来の高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置く産業化と多様化、技術およびイノベーションによる生産性の向上だけではディーセント・ワークの促進は難しい。

コロナ禍によって、構造的要因から生じる経済社会面での LAC 諸国の脆弱性が露呈した形だ。従来の開発路線を続けるならば、LAC が抱える① 社会公正と所得分配における格差など LAC の経済・社会が有する「構造ギャップ (structural gaps)」、② 低い成長率と高いボラティリティ(変動幅)、③ 長期にわたる投資と国内貯蓄の低迷、④ 投資と国内貯蓄との格差から生じる経常収支赤字を補填する外資流入が引き金となって「急騰と暴落」(ブーム・アンド・バスト) 周期」が起こる体質、⑤ 付加価値と知識コンテンツが付き難く、商品の多様化が進まず、一次産品特化や低賃金労働に頼る、「質」が低い国際市場への参入形態、⑥ 長期にわたる生産性の低迷および産業間と産業内でみられる生産性と競争力の異質性、⑦ 技術革新とイノベーション能力が低いこと、などこれらの構造的要因が緩和されない限りは、引き続き低成長率で低迷する可能性は高い(桑山 2019)。

よって、コロナ禍からの回復、そして持続的可能な開発には、パンデミックが起こる以前から地域経済を弱体化させていた開発アジェンダを踏襲するのではなく、構造変化を可能

⁵ 貧困や極貧問題に取り組む上で、非正規(informal)雇用の拡大は重要課題である。同地域内では、非正規雇用に依存する世帯と正規(formal)雇用および非正規雇用に頼る「混合世帯」が総人口の 3 分の 2 を占める。地域全体でみると、LAC 諸国の人々のほぼ半分(45.3%)が非正規雇用のみに依存する世帯に住み、21.7%が正規と非正規の労働者がいる混合世帯に住み、残りの 33.1%が正規雇用のみに頼る世帯に住んでいる。ボリビア、ホンジュラス、ニカラグアでは、60%以上の世帯が非正規雇用だけに依存しており、COVID-19 危機などの危機に対して、特に脆弱な人口層であった(OECD et al. 2022)。

とする政策路線を立ち上げることが重要となる。コロナ禍が起こる前から LAC 経済の開発に制約を課してきた悪循環を断ち切るには、新しい開発モデルが必要で、その新しい開発戦略の枠組みとなるのが「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」であり、「持続可能な開発目標」(SDGs) の達成を可能にするためにも、各国の開発戦略や国際協力の在り方を見直す時期が来ている、と ECLAC は主張する (ECLAC 2022、2021)。

III. LAC における SDGs 進捗状況⁶

2015 年に採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」は、国連加盟国および国際社会全体が、地球の多様な生態系を損なわない持続可能な開発の観点から、経済・社会の発展に向けた行動を追求するためのロードマップを提示するものと言える。このロードマップは、現在に至るまでの SDGs の進捗状況をモニターしながら、2030 年での目標達成に必要な行動努力を予測するためのものである。一連の達成基準 (targets)、統計シリーズ (statistical series)、指標 (indicators) を利用し、SDGs の進捗状況を国レベルだけでなく州や地方自治体においてもモニタリングを進めて行く、SDGs の「地域化 (territorialization)」とも呼ばれる国内評価のプロセスが、LAC 諸国にとって SDGs の全体像を把握して行くうえで重要となってくる (桑山 2021)。他国と比較しながら地方自治体レベルでもモニタリングすることは、達成の軌道上にある目標・ターゲット到達を加速するための公共政策を検討しつつ、進捗状況が不十分かどうか、また後退傾向にある目標・ターゲットの背景にある制約要因が何かを特定し、新たな政策を打ち出す良い手段と考えられる。

A. 総論

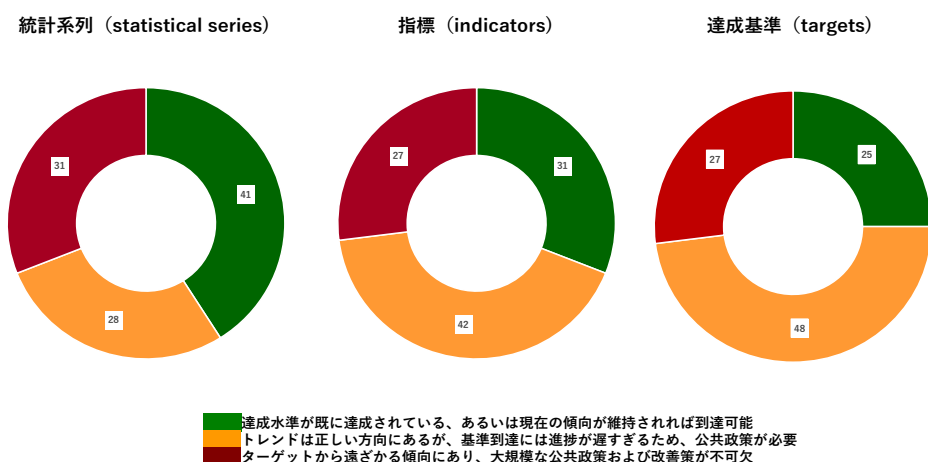
ECLAC の最新の分析 (ECLAC 2023a) によると、LAC 地域における SDGs 進捗状況は、SDGs の目標ごとにバラツキがみられるものの、大きく 3 つのグループに分類される。2023 年 4 月の時点で、172 の指標 (インディケーター)、492 の系列統計 (シリーズ) に基づいて、126 の達成基準 (ターゲット) の進捗状況を精査したところ、① 既に達成されているターゲット、あるいは、現在のトレンドが維持されれば、ターゲット到達が可能なグループ、② トレンドは正しい方向にあるが、目標達成には進行が遅すぎるため、公共政策が必要なグループ、③ ターゲットから遠ざかる傾向にあり、大規模な公共政策や改善策が不可欠となるグループ、に分類される (LAC における SDGs に関する情報の「量」と「質」の改

⁶ SDGs は 17 の目標 (ゴール) および 169 のターゲットにより区別されることは良く知られているが、実はモニタリングや評価の主役は KPI (Key Performance Indicators) となる 232 指標 (インディケーター) であることを注視したい。上記のターゲット数およびインディケーター数は、情報の入手可能性や地域の特異性により、地域や国によって自ずと変わってくる。

善についてはコラム参照)。

入手可能な情報に基づく ECLAC の分析によると、2030 年までの到達を予見できるのは、統計シリーズ全体 (492) の 41%、インディケータ全体 (172) の 31%、ターゲット全体 (126) の 25%に過ぎない。この分析から分かるように、これまでの軌道が良好なものについては、その動向をより確かなものにする一方で、トレンドは正しい方向にあるが基準値に達するほどスピードが速くない場合 (統計シリーズの 28%、インディケータの 42%、ターゲットの 48%) については、そのトレンドを加速修正する必要がある。2015 年の出発点と比較して後退傾向にある場合 (シリーズの 31%、インディケータの 27%、ターゲットの 27%) については、トレンドの逆転に向けての政策措置を実施することが重要となる (図 1 参照)。

図—1：ラテンアメリカ・カリブ地域：開発目標 (SDGs) 関連 統計シリーズ、インディケータおよびターゲット：2030 年までの達成可能性別 (パーセント)



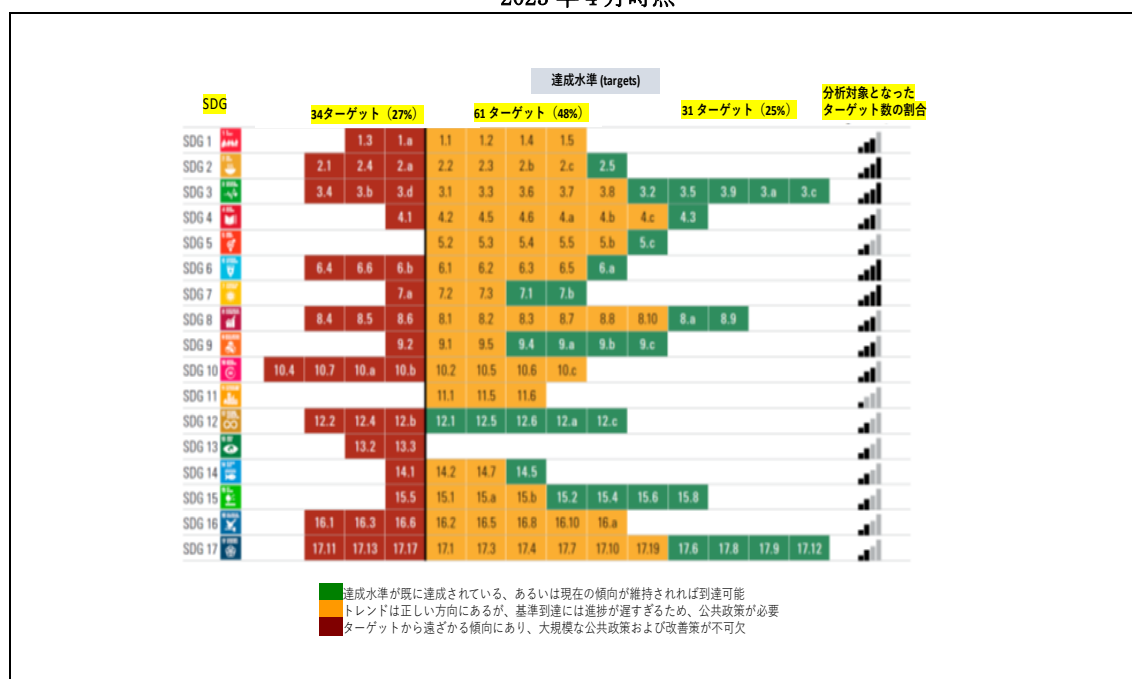
出所： ECLAC (2023) , Figure III. 1 (80 頁) から抜粋。

各目標の進捗状況を目別にみると、達成に向かっているのか、それとも遠ざかっているのか、評価の基となるインディケータによって、バラツキがあることが分かる。図—2 から分かるように、進捗状況は、目標 (ゴール) によって大きく異なる。例えば、目標 1 (貧困の撲滅)、目標 11 (持続可能な都市とコミュニティ)、目標 13 (気候変動対策)、目標 16 (平和で包摂的な社会、司法へのアクセス、説明責任のある包摂的な制度) など、いくつかの目標については、入手可能なデータに基づく限り、2030 年までに基準に到達することは難しいとされる。目標 5 (ジェンダー平等)、目標 6 (安全で安価な飲料水と衛生)、目標 10 (各

国内および各国間の不平等を是正）は、2030 年の設定基準値に到達できる見込みのあるインディケータが全体の 15%未満となっている。

一方で、2015 年のスタート時点と比較すると、目標 3（健康と福祉）、目標 7（手頃な価格でクリーンなエネルギー）、目標 9（産業、イノベーション、インフラ）、目標 12（持続可能な生産消費形態）、目標 14（海洋・海洋資源の保全）、目標 17（目標のためのパートナーシップ）関連のインディケータの 40%以上が期待された方向へ動いている。逆に、目標 6（安全で安価な飲料水と衛生）、目標 10（不平等の是正）、目標 13（気候変動対策）に関するインディケータの 40%以上が 2015 年の出発点に比べて後退している。

図-2：LAC 地域：SDGs の 2030 年までの達成可能性
目標（Goal）別、ターゲット（target）別
2023 年 4 月時点



出所：ECLAC（2023）, Figure III.3（84 頁）から筆者作成。

進捗状況をターゲット別により詳しくみると、全体の 126 のうち、31（25%）のターゲット（図-2 では緑色）が既に達成されているか、あるいは現在の傾向が維持されれば到達可能とされる。トレンドは正しい方向にあるが、進捗状況が遅すぎるため、公共政策が必要となるターゲット数は 61（黄土色）で、全体の 48%を占める。ターゲットから遠ざかる傾向にあり、大規模な公共政策や改善策が不可欠となるのは 34（27%）（えんじ色）となっている。コロナ禍以前の状況と比較すると、達成見通しのターゲット数がわずかに減少している、と ECLAC は指摘する（ECLAC 2019、2021、2023a）。現時点では、正しい方向に戻る

すための断固とした行動をとらない限り、91 のターゲット (75%) が達成されない危険性があることから、LAC 諸国が SDGs に当事者意識をもって、その達成にコミットすることが急務となる⁷。

正しい方向で順調に進展するターゲット、加えて、使用された従属変数のウェイトを考慮すると、ターゲットが世界基準値にすでに到達しているものもある (図-2 で緑色)。例えば、食料および農業に係る遺伝資源 (ターゲット 2.5)、新生児および5歳未満児の死亡率 (3.2)、薬物乱用の防止・治療 (3.5)、公害による健康障害 (3.9)、タバコ規制 (3.a)、保健財政及び保健人材の採用 (3.c)、高等教育、教育や職業訓練への平等アクセス (4.3)、ジェンダー平等政策 (5.c)、南・南協力および地域的・国際的な三角協力や国際協力 (17.6)、水と衛生 (3.9)、エネルギーサービスへの普遍的アクセス (7.1)、エネルギーインフラへの投資 (7.b)、持続可能な観光 (8.9)、貿易関連技術支援 (8.a)、クリーンで持続可能な産業 (9.4)、金融・テクノロジー・技術の支援強化を通しての強靱なインフラ (9.a)、国内における技術開発 (9.b)、普遍的かつ安価なインターネットおよび ICTs アクセス (9.c)、などが含まれる。いずれにせよ、軌道維持のための支援を継続する必要がある。

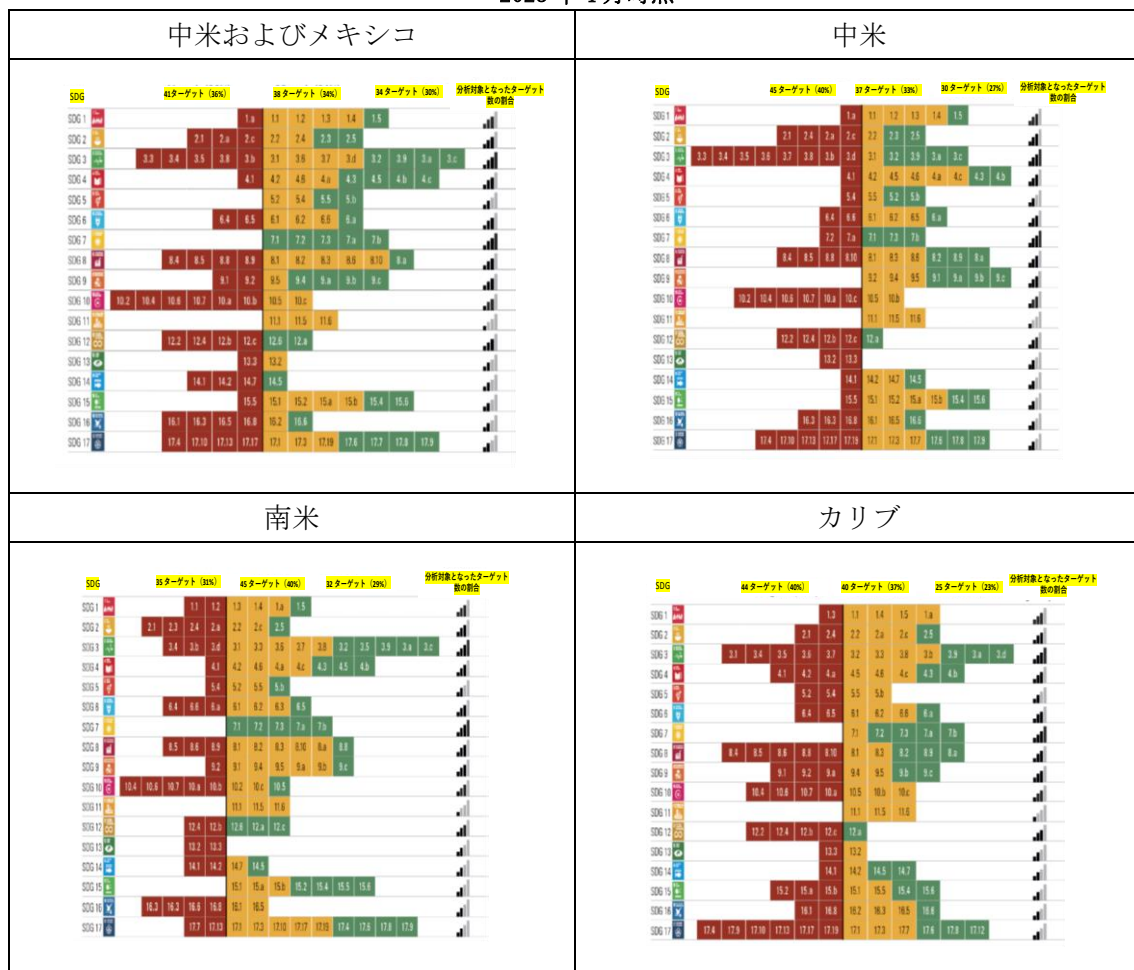
コロナ禍の影響、ロシア・ウクライナ戦争、国際社会・経済の変動は、SDGs 達成の見通しをより一層不透明にしている。ECLAC によれば、COVID-19 の影響がすでに反映されているインディケータもある一方で、パンデミック、インフレ率の上昇、成長の鈍化などの影響が情報のタイムラグにより未だに直接に反映されていないインディケータも少なくない。コロナ禍が GDP 成長率、その他の説明変数や回帰変数に与えた影響が達成予測にフルに反映されればトレンドが逆転したりして、2030 年までに目標を達成できないインディケータが増える可能性もある⁸。現時点で軌道に乗っているターゲットの動向が失速しないためにも、さらなるコミットメントと努力が必要となる。

⁷ 現時点では、測定可能なインディケータの 73% (ターゲットの 72% に相当) は、正しい方向に進んでいるが、そのうちの 41% (ターゲットの 47% に相当) については、今後 7 年間に基準値に到達できるよう、さらなる努力が必要だと ECLAC は警鐘を鳴らす。

⁸ 例えば、社会保護 (ターゲット 1.3)、貧困・栄養不良・食料安全保障に取り組むプログラムへの資源 (2.2)、持続可能な農業、農業への投資 (2.4)、非伝染性疾患 (3.4)、健康のための研究開発、健康関連のリスク管理 (3.b)、学習成果の効果 (4.1)、教員評価 (4.c)、水資源の効率的利用 (6.5) などの項目で目標達成がさらに遅れる可能性が出てきた。加えて、水関連の生態系の管理向上における地域コミュニティの参加を支援・強化 (6.b)、安全で安価な飲料水の普遍的かつ平等なアクセス (6.1)、エネルギーに関する国際協力 (7.a)、物質資源の効率 (8.4)、完全雇用とディーセント・ワーク (8.3)、就労、就学および職業訓練を受けていない若者 (8.6)、包括的で持続可能な工業化 (9.2)、財政・社会保護政策 (10.4)、移住と安全な流動性 (10.7)、WTO 枠組みの中の「特別かつ異なる待遇の原則」 (10.a)、開発のための資金流入の促進 (10.b)、化学物質やすべての廃棄物の管理 (12.4)、持続可能な観光 (12.b)、のモニタリングにおいても達成期が遅れる可能性が高い。さらに、気候変動政策 (13.2)、気候変動への認識 (13.3)、海洋汚染 (14.1)、生物多様性の損失 (15.1)、暴力と関連死の削減 (16.1)、万人に司法への平等なアクセス (16.3)、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関 (16.6)、開発途上国による輸出の大幅な拡大 (17.11)、世界のマクロ経済の安定 (17.13)、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進 (17.17)、においても目標達成に後退が見られるようになった。

上記の SDGs の進捗状況は LAC 全体についてであって、域内ではその状況は一様一律ではないことにも留意しなければならない。開発レベルや経済・社会・環境問題の特異性により、利用可能な SDGs 関連情報の数が南米、中米（メキシコを含む）、カリブなどの準地域によって異なり、ターゲット達成に向けての進捗状況の評価が準地域によって自ずと変わってくる。南米では、基準値から遠ざかる傾向にあるターゲットの割合が低く（31%）、中米およびカリブ地域ではその割合がいずれも 40%と高い。また、中米とメキシコを一つのブロックとした場合、30%のターゲットの達成見通しが良好とされるが、南米は 29%、カリブでは 23%と比較的低い（図-3）。これらの数値からすると、カリブ地域と中米は、南米やメキシコに比べて若干不利な状況にあると言える。南米やメキシコでは、達成されたターゲットを維持し、軌道にあるターゲットを進める努力を強化しなければならない。当初よりも状況が悪化しているターゲットについては具体的な対応策が必要となる。

図-3：LAC 諸国：2030 年までの SDGs 達成の可能性、ターゲット別、準地域別
2023 年 4 月時点



出所：ECLAC（2023）、Figure III.4（85 頁）から抜粋。

LAC 地域全体として正しい方向にあるとしても、進捗状況を評価するターゲットの数が多いこと、十分ではないケースが多いことから、ECLAC は「2030 アジェンダ」を横断的かつ包括的な課題として捉え、異なる目標領域で共有される課題の解決を図らなければならないとし、そのための多面的で参加型のアプローチの必要性を強調する（ECLAC 2023a pp. 87～88）。加えて、LAC 諸国がコロナ禍からまだ完全に立ち直っていないことから、その影響を踏まえて、ステークホルダーが SDGs の対応策を再検討・再編成する必要があると出てくる。地方自治体が抱える特殊な経済・社会・環境課題によっても、国家の SDGs 対策が変わってくる。

コラム：LAC における SDGs の進捗状況を測るための情報の「量」と「質」の改善

2030 アジェンダの進捗状況をより正確に評価するには、SDGs に含まれるすべての領域・分野を網羅する、細分化された統計と指標が求められる。その意味で、統計の「量」のおよび「質」的な向上、また SDGs をフォローアップするための情報の拡充の観点からすると、LAC 地域で近年に本質的な進展がみられる。

データギャップを埋めるため、世界各国の統計機関と国際統計機関が利用可能なデータの量と信頼度を高めるための協力を重ねている。従来の統計に加えて、各国が新しい統計データ収集に努力してきた結果、統計シリーズの利用性は着実に高まっている。しかし、時系列のデータ不足や長期的視点からの分析が不十分なことから、モニターできない目標や指標が多く残存することも確かだ。

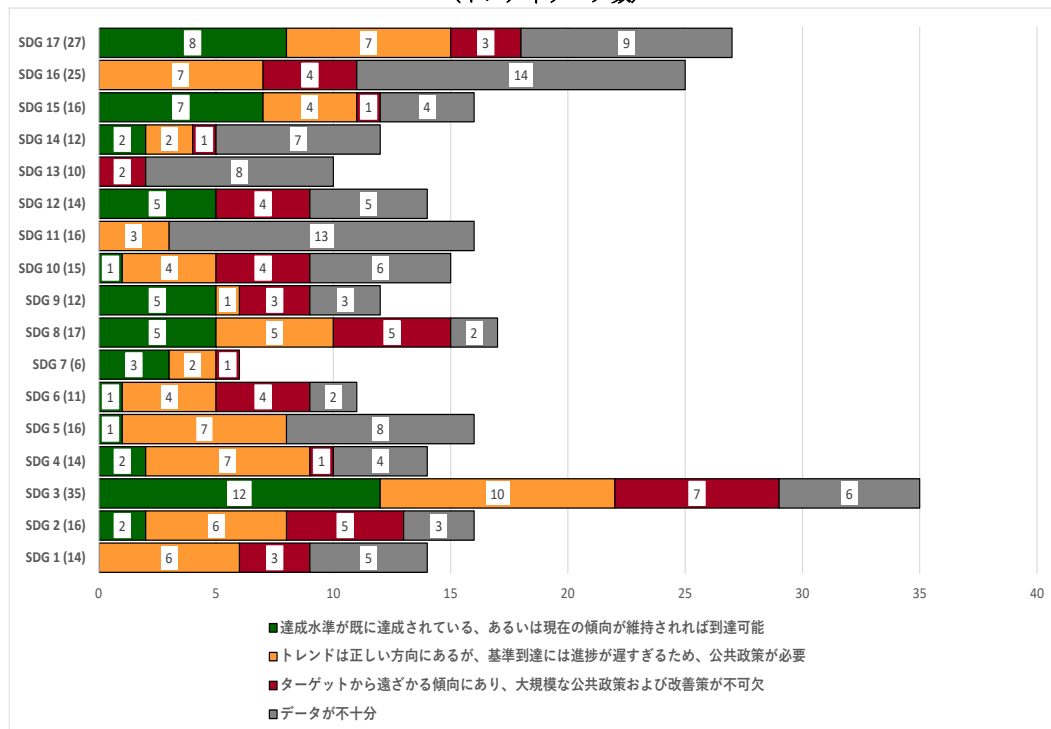
LAC 地域では、同地域にとって優先されるべき分野での入手可能な統計系列や指標において、世界で採用される評価枠組みを補完しながら、モニタリング・評価メカニズムが改善されてきている。ECLAC によると、地域全体で、① 利用可能な統計系列 (statistical series) は、2020 年から 23 年にかけて 72 から 492 に増加した。② 利用可能な指標 (indicators) は、20 年から 23 年の間に 67 から 172 に増えた。③ これらの統計や指標が拡充されることで、SDGs 目標の時系列での達成経過や達成予測の可能性が向上してきている。地域全体でみると、達成基準 (ターゲット) 数も 21 年の 111 から 23 年には 126 へと増えている。

表—1：LAC の SDGs 関連の統計系列 (statistical series) および指標 (indicators) 数の推移

	2020	2021	2022	2023
統計系列 (statistical series)	72	177	359	492
指標 (indicators)	67	110	146	172

しかし、未だにデータに大きなギャップが存在しており、全指標の 34% が分析・評価の対象外となっているのが現状だ。図—4 に示すように、17 の SDGs の進捗状況の評価対象となる 276 のインディケータのうち、99 が現時点では利用不可能となっている。それでも、LAC 地域の SDGs インディケータの 74% が利用可能な情報で予測することができていることは特記に値する。

図-4：LAC 地域：2030 年 SDG 指標で設定された閾値に到達する可能性、SDGs 別、
(インディケータ数)



出所：ECLAC (2023) , Figure III. 2 (82 頁) から筆者作成。

注：LAC 地域のために優先的に設定された 30 の指標を含む。17 の SDGs のなかで重複するインディケータは、各 SDG 目標に含まれる。

国際間の協力・パートナーシップを強調する目標 17 のなかに、「2030 年までに、持続可能な開発の進捗状況を測る GDP 以外の尺度を開発する既存の取組みを更に前進させ、開発途上国における統計に関する能力構築を支援する」ターゲット 17.19 がある。その一例として、インディケータ 17.19.2 は、(a) 少なくとも過去 10 年に人口・住宅センサスを実施した国の割合、(b) 出生届が 100%登録され、死亡届が 80%登録された国の割合、の 2 項目が明記されている。LAC 地域では、少なくとも 10 年に一度の国勢調査を実施するという国際勧告を遵守できていない国が幾つかあるが、すべての国がそれぞれ国勢調査を少なくとも 5 回実施することに成功している（ただし、ハイチは 4 回の実施）。

コロナ禍によって、出生率、死亡率、人口に関するデータを、各自治体で細分化し、年齢・性別に、死亡率については死因別に、適時に収集・普及するためのシステムを強化する必要があることが明らかになった。これらのデータを速やかに入手できた国々は、パンデミック対策をより迅速に導入することができた。一方で、出生と死亡データに関するデジタル化が進んでいない国々では、保健当局は適切な情報収集において大きな制約を受けた（ECLAC 2023 p.162）。

B. 目標別（6、7、9、11、17）

2023 年 7 月に行われる「国連ハイレベル政治フォーラム（HLPF）」は、持続可能な開発目標（SDGs）を含む「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」のフォローアップとレビューを目的として国連が毎年ニューヨークで開催する国際会議である。2023 年の会合では、“Building back better from the coronavirus disease (COVID-19) while advancing the full implementation of the 2030 Agenda for Sustainable Development”をテーマに、2030 アジェンダを実現に導きながら、COVID-19 からのよりよい回復を狙うための方策を議論することになっている。2023 年には、17 の SDGs のうち、目標 6「安全な水とトイレを世界中に」、目標 7「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、目標 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、目標 11「住み続けられる町づくりを」、目標 17「パートナーシップで目標を達成しよう」、の詳細なレビューが実施される。LAC におけるこれら 5 つの目標の進捗状況について、以下で簡単に整理しておきたい。

1. 目標 6：すべての人の水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する



飲料水と衛生設備へのアクセスについては、関連ターゲット 6.1 および 6.2 の指標（インディケーター）は正しい方向に進んでいるものの、2030 年までに普遍的なアクセスを達成するには、そのスピードが不十分だとされる。ECLAC によると、近年に改善されてきているものの、2020 年の時点で、**ターゲット 6.1**：「安全で安価な飲料水の普遍的かつ平等なアクセス」を持たない人口が LAC 地域全体の 25%に相当する 1 億 6,100 万人、そして、**ターゲット 6.2**：「適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセス」を持たない人口が 4 億 3,100 万人（LAC 人口の 70%）である。ましてや両ターゲットの進捗状況は中米・メキシコ、南米・カリブ諸国で異なる⁹。さらに、国勢調査データの分析に基づく研究では、先住民民族やアフリカ系住民にとっては基本的サービスへのアクセスが大きく限られることが示されている。

ターゲット 6.4 は「水利用の効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取および供給を確保し、水不足に対処すると共に、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる」ことを目指す。

⁹ 例えば、インディケーター 6.1.1（安全に管理された飲料水サービスを利用する人口の割合）は、南米では高い（80%）のに対して、中米・メキシコでは 48%に過ぎない。一方で、6.2.1（a）（安全に管理された公衆衛生サービスを利用する人口の割合）および 6.2.1（b）（石けんや水のある手洗い場を利用する人口の割合）に関しては、南米で 34%、中米・メキシコでは 40%となっている。カリブ諸国に関するデータは限られており、「トイレや洗面所がある人口の割合」は 54%となっている。

同ターゲット関連のインディケータをみると、産業部門（農業、工業、サービス）にかかわらず、LAC 域内での水利用効率のトレンドは横ばいで、改善の兆しはみられない。同効率は依然として世界平均を下回っている。経済協力開発機構（OECD）加盟国では採取水量が減少する一方で GDP が増加する「デカップリング」現象が起こっているが、LAC 諸国では過去 30 年間で採取水量と GDP 成長率が連動していることがその背景にある。この状況を転換させるには、政府のコミットメント、規制の強化、市民参加、創造的な「自然を基盤とした解決策（NbS）」¹⁰に加えて、適切な経済インセンティブが必要となる。

ターゲット 6.6：「山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む、水に関連する生態系の保護・回復を行う」、に関しては、河川や湖沼の恒久的な水の変化を測定するインディケータは中米と南米で後退するが、カリブ諸国で改善傾向を示している。LAC では、水循環がもたらす生態系サービスの持続可能性が気候変動、特に気象災害や汚染によって脅かされているとの認識が高まるなか、水に関する生態系の保護と回復の観点から、1990 年代末以降、水の生態系サービスに対する支払い制度の導入、森林保全による水供給の保護、NbS の利用やグリーンインフラ開発による農法の改善など、新しい動きもある。しかし、地域全般でみると、同ターゲットの軌道を変えるには緊急対策が求められる。

SDGs 6 について ECLAC は、目標達成を加速するために、次の 5 つの横断的な政策案を提示している¹¹。① 安全な水への投資と投資資金の拡大、② 水に関するガバナンスと制度の強化、③ 公務員（特に地方政府）の能力向上、④ 意思決定プロセス改善に向けての情報収集力の強化、⑤ 水管理改善のためのイノベーション、である。投資と資金調達に関して ECLAC は、安全に管理された飲料水と衛生設備への普遍的なアクセス達成には、水インフラへの年間投資を 10 年間で地域 GDP の 1.3% まで高める必要があると試算している。また、LAC 諸国では、水資源のモニタリングと管理のための統一された統計シリーズの集計能力が大きな課題となっている。国際勧告に沿ったデータの収集、セクター別の細分化された比較可能な統計の収集が必要となる。上記の各分野において、**ターゲット 6.a** に掲げられる「水と衛生分野での活動と計画を対象とした国際協力と能力構築支援の拡大」および、**ターゲット 6.b**：「水と衛生に関わる分野の管理向上における地域コミュニティの参加の支援・強化」が期待される。

¹⁰ NbS (Nature - based Solutions) は国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) と生物多様性条約 (Convention on Biological Diversity : CBD) でも定着しつつある概念で、国際自然保護連合 (IUCN) によれば、「社会課題に効果的かつ順応的に対処し、人間の幸福および生物多様性による恩恵を同時にもたらし、自然の、そして、人為的に改変された生態系の保護、持続可能な管理、回復のための行動」を指す（環境省 2023）。

¹¹ 国連水会議に先駆けて、2023 年 2 月、ECLAC は「ラテンアメリカ・カリブ地域における水対話 2023」会議を開催した。同会議の成果として、「LAC 地域における水資源に関する行動アジェンダ」が採択され、ターゲット 6.a および 6.b に関する「国際協力」、「政治・技術・資金を動員する行動への緊急要請や実施手段」の進展についても議論された。

2. 目標 7: すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



ターゲット 7.1:「安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する」については、貧困層へのアクセスに大きな問題があるものの、全体的には、かなりの前進がみられる。2021 年には「電気を受電可能な人口比率（インディケーター 7.11）」が LAC 人口で 97.6%に達した。2020 年には「家屋の空気を汚さない燃料や技術に依存している人口比率（インディケーター 7.12）」が LAC 人口の約 88%に達した。いずれの場合でも、2030 年までにターゲット達成の可能性が高いとされるが、いくつかの課題が残存する。同地域で電力にアクセスできない 1,610 万人の大半は、送電網やインフラの拡張コストが高い農村部や遠隔地に住んでおり、ターゲット 7.1 に掲げられる普遍的アクセスの達成が難しい。同 7.1 の達成度を現実的に評価するためには、社会的・経済的特性（所得 5 分位、民族・人種、住宅事情）によって区別されるアクセスの質を考慮する必要がある。

ターゲット 7.2:「エネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる」、についても進展がみられる。だが、LAC 地域のエネルギーミックスは依然として化石燃料への依存度が高く、ロシアによるウクライナ侵攻などの地政学的要因から、エネルギー価格が高騰し、ターゲット達成のスピードが減速してきている。LAC 地域全体でみると、化石燃料資源（石油、天然ガス、石炭）が「一次エネルギー」¹²供給に占める割合は 2021 年に 66.8%と依然として高い水準にある。

一方で、LAC では再生可能エネルギー源が急成長しており¹³、特に、電力部門において再生可能エネルギーの依存度が高く、脱炭素化に向けてエネルギーミックスが改善する可能性が高い。この数十年間、非可燃再生可能エネルギーの最大の供給源は水力発電（再生可能エネルギーによる一次エネルギーの 75%を占める）で、次いで太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、地熱発電が合わせて 25%を占める。今後、水力発電のウエイトが漸減する可能性も十分ある。よって、エネルギーの価格変動が大きく、補助金やエネルギー安全保障と関連する課題が残存するが、これらの問題が克服されれば、ターゲット 7.2 の達成に必要

¹² 「一次エネルギー」とは、石炭、石油、天然ガス、薪（まき）、水力、原子力、風力、潮流、地熱、太陽エネルギーなど自然から直接採取されるエネルギーを指す。これに対し、石炭、石油などの一次エネルギーを使用して作る火力発電による電力などを「二次エネルギー」という。

¹³ LAC 地域では、再生可能エネルギーによる一次エネルギー供給が非再生可能エネルギーによる供給を上回るペースで拡大し、前者のシェアは 1971 年の 25%から 2021 年には 33%に上昇した。2021 年値については、コロナ禍により経済が減速し、エネルギー供給が減少したこと、2021 年になって経済が回復したことを考慮する必要がある。

なスピードで前進することも可能だと ECLAC はみている。

ターゲット 7.3：「エネルギー効率の改善率を倍増させる」、に関しては、LAC 域内でエネルギー効率を測る指標である「エネルギー強度」（GDP 当たりの一次エネルギー）が過去 30 年間で 17% 低減した。即ち、経済生産単位あたりのエネルギー使用量が低下してきている。この指標からすると、同ターゲットのトレンドはおおよそ良好と言えるかもしれないが、2030 年の目標を達成するには、そのスピードが不十分だとされる。産業別でみると、運輸・通信部門でエネルギー効率が向上している。LAC 地域では、総エネルギーの 36% が運輸部門で使用されていることから、この効率改善は重要だが、製造業、農業、商業部門のエネルギー効率はわずかしこ改善していない。

目標 7 の進捗は、近年のエネルギー価格の高騰により遅れが出ており、その達成が困難になっている。炭化水素資源の価格上昇は、炭化水素の純輸入国だけでなく、エネルギーミックスの多様化の妨げとなる。再生可能エネルギーの割合が低い国々では経済社会問題となる。目標 7 の達成には、クリーンな再生可能エネルギーへの転換の加速、電動化を軸とするエネルギーミックスへの移行、エネルギー効率の向上、高品質で停電のない供給の普遍化、などが必須である。特に、**ターゲット 7.a**：「再生可能エネルギー、エネルギー効率、高度でクリーンな化石燃料技術を含むクリーンエネルギーの研究・技術へのアクセスを容易にするための国際協力の強化、およびその分野におけるエネルギーインフラへの投資の促進」、に関して、LAC は他の地域に比べて遅れをとっている。ECLAC は、国際協力の分野として、① 再生可能な資源による交通運輸部門の電化、② グリーン水素の開発、③ リチウム、銅、天然黒鉛、銀、ニッケル、亜鉛、レアアース（希土類）などのクリティカルマテリアルの開発、を挙げる。

3. 目標 9：強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの促進を図る



目標 9 の達成の鍵となる**ターゲット 9.1**：「すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展、福祉支援、質が高く信頼できて持続可能かつ強靱なインフラの開発」、に関する統計シリーズが限られているため、進捗状況を詳しく評価することは困難とされる¹⁴。だが、旅客と貨物の陸・空・海運の流れを測定することで、インフラの利用状況、特

¹⁴ 例えば、交通インフラの格差は都市部より農村部が大きく、インフラの「質」が不十分で悪いとされる。

に輸送インフラ部門の動向を分析できる。

入手可能なインディケータによると、ターゲット 9.1 は順調な進捗をみせてはいる。だが、コロナ禍の運輸部門への影響が尾を引き、農村部におけるインフラ投資が停滞している。コロナ禍対策の財源を捻出するために多くのインフラプロジェクトが中断せざるを得なかったこともあって、投資に遅れが出ている。特に、輸送、通信、橋梁、港湾、空港部門で障壁が増えている。ターゲット 9.1 の達成には、運輸部門に加えて、水、衛生、エネルギー、健康、教育、住宅、住宅周辺の公共サービス（舗装、公園、緑地など）などの社会インフラの整備も必要となる。新規プロジェクトの資金調達だけではなく、既存インフラの維持管理にも民間セクターの参加が期待される。インフラ事業は長期の実施期間を要し、他の産業セクターとの相乗効果が高いことから、長期的な視野からの公共政策が不可欠となる。

LAC では他の地域に比べてより早く脱工業化が進んだため、2030 年までにターゲット 9.2 : 「包括的かつ持続可能な産業化を促進し、2030 年までに各国の状況に応じて雇用および GDP に占める産業セクターの割合を大幅に増加させる」、の達成の目途は立っていない。LAC では製造業が地域 GDP に占める割合で測る工業化指数が長年停滞しており、2021 年に過去 20 年間で最低の水準の 13% に達した¹⁵。低迷する製造業の対 GDP 比を反映して、同産業の雇用の吸収能力も弱まっている。LAC 地域では、雇用と経済成長の改善を促すような、持続的かつ包括的な産業化（ターゲット 9.2）を引き起こすことができなかったことから、特に製造業の近代化と高度化、高度技術サービス業やデジタル革命に焦点を当てた産業政策、脱炭素化への移行を促す政策の強化が必要となってくる。

ターゲット 9.4 : 「資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる」、においては、環境の持続可能性が焦点となる。LAC 地域では、天然資源の賦存に頼るエネルギー集約的な製造業部門のウエイトが高い。LAC における製造業の付加価値単位あたりの CO₂ 排出量をみると、2000 年から 2019 年でわずかだが減少してきている¹⁶。しかし、

インディケータ 9.1.1（全季節利用可能な道路の 2km 圏内に住んでいる地方の人口の割合）については、一般的に経済・社会活動から妥当な距離（徒歩 20～25 分に相当）とされる 2km を用いている。現在、データがあるのは 2 か国だけで、いずれも 1 年分しかないため、このインディケータに関する現状把握と進捗状況の評価は難しい。パラグアイとペルーでは、農村部に住む人口のうち、それぞれ 42.4%（2019 年）、37.2%（2016 年）が全季節利用可能な道路から 2km 圏内に住み、アクセス可能であった。

¹⁵ 2000～21 年に、製造業の対 GDP 比率は、LAC の全ての準地域で縮小した。最も減少幅が大きかったのは南米（マイナス 23.8%）で、次いで中米とメキシコ（マイナス 16.9%）、カリブ地域（マイナス 15.7%）となっている。

¹⁶ 製造業から排出される二酸化炭素排出度（インディケータ 9.4.1）（製造業の付加価値単位あたりの二酸化炭素排出量で測定される）は LAC 地域において 2000～19 年にわずかだが減少傾向を示し、ほぼ安定して推移している。同地域では、2019 年に記録された 1 ドルあたり 0.319kg という比率は、2000 年の水準から 26% 低いものであり、この 20 年間で二酸化炭素効率がわずかしこ改善していないことを意味する。

エネルギー1単位で生み出せる GDP で定義される「エネルギー効率」は、新技術の導入、エネルギー集約的産業からの移行、知識集約度の高いサービス業へ向けた生産体制の多様化、などの試みが過去 20 年間進んでいないため、世界の他の地域に比較して遅れをとっている。同ターゲットを想定通りに進めるには、クリーンで環境に優しい産業プロセスを促進するための産業の近代化と高度化に向けて、さらなる努力が必要となる。

輸送部門が CO2 排出の最大の要因となる LAC では、エネルギーと交通インフラを整えることが重要となる。中米と南米では、GDP 一単位あたりの CO2 排出量が 2019 年の 4 億 2,000 万トンから 2025 年に 4 億 3,500 万トンに増加すると推算されており、気候変動の緩和には、特に輸送手段からの GHG 排出量の削減が期待される。港湾設備におけるグリーン水素製造の規模が拡大すれば、持続可能な政策の代替案と成り得ると ECLAC はみている。太陽光、風力、バイオマスなどのクリーンエネルギーと異なり、グリーン水素は海外輸出が可能なため、貯蔵・輸送技術の開発においても、域内外の諸国との協力が期待される。

ターゲット 9.5：「全ての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる」、については、GDP に占める研究開発費の割合は増加傾向にあるものの¹⁷、大規模な支援策が施されなければ、目標達成は難しい。先進国や中国のように GDP の 2%以上を占める新興国と比べても著しく低いだけでなく、その差が広がっている。また、域内でも状況は異なる。絶対額でみると、2020 年の LAC 地域全体の研究開発費の 65%をブラジルが占めた。ブラジル、アルゼンチン、メキシコ 3 か国合計で研究開発費の 86%を占める。人口 100 万人あたりの研究者数（常勤）（インディケーター 9.5.2）は、地域全体で過去 20 年間に約 3 倍に増加しており、2000 年の 234 人から 2020 年には 614 人となっている。研究者総数が最も多い国はアルゼンチンで、1,230 人となっている。国によっては進歩がみられるが、十分とは言えない。科学研究の強化、技術革新、イノベーションの促進には、資源の配分、インセンティブ、ガバナンスを含む科学技術政策の再設計、公的部門、学術部門、民間部門からのマルチステークホルダー参加が期待される。

ターゲット 9.a：「開発途上国への金融・テクノロジー・技術の支援強化を通じて、開発途上国における持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラ開発を促進する」、に関しては世界でインフラ整備に対する公的機関による国際支援（インディケーター 9.a.1）が 21 世紀に入ってから拡大していたが、コロナ禍によって広がりつつある LAC 地域のインフラギャップを埋めるには十分な財源とはなっていない。同地域のインフラ投資ニーズを満たすためには、域内外からの多額の資金が不可欠となる。LAC 地域全体のインフラに対する公的

¹⁷ 指標 9.5.1（GDP に占める研究開発費の割合）は、LAC 地域全体でわずかしこ改善していない。同地域の GDP に占める研究開発費の割合は、2000 年の 0.54%から 2015 年に 0.72%に上昇したが、その後、コロナ禍の影響もあって 2020 年には 0.63%に低下した。

機関からの国際支援は 2000 年から 20 年にかけて 185%増加したものの、準地域によって増加傾向が異なる。最大の被支援地域は南米で、300%超の伸びを示した。カリブ地域と中米・メキシコでは、それぞれ 179%、91%の上昇を示した¹⁸。

ターゲット 9.b：「産業の多様化や一次産品への付加価値創造などに資する政策環境の確保などを通じて、開発途上国の国内における技術開発、研究及びイノベーションを支援する」、においては、LAC 地域は 2030 年の基準値達成も可能である。しかし、産業部門の技術開発に対する国の推進力の指標となる製造部門の付加価値を技術レベル別（インディケータ 9.b.1）でみると、他の途上国・地域とは異なり、高度技術で付加価値の高い製造業を生産体制に取り込むことができておらず¹⁹、正規雇用の創出に繋がられないことが、LAC 地域の生産性の低迷²⁰の要因となっている。

ターゲット 9.c：「後発開発途上国において情報通信技術へのアクセスを大幅に向上させ、2030 年までに普遍的かつ安価なインターネットアクセスを提供できるよう図る」、においては、LAC 諸国は情報通信技術（ICT）へのアクセスを向上させ、持続可能な産業化の軸となるインターネットへの普遍的で安価なアクセスを提供することで進歩を遂げている。インディケータ 9.c.1（モバイルネットワークでカバーされている人口の割合、ICT 技術別）をみると、2021 年の時点で地域人口の約 92%が 3G、86%が 4G ネットワークにアクセス可能だと推定される。ただ、同年にインターネットユーザーだと回答した人口は 72%で、インターネットにアクセスできる環境にあるにもかかわらず、社会経済的な理由でアクセスできない人が多く、需要と供給の間に大きなギャップがある²¹。2021 年には LAC の 62%の世帯が固定ブロードバンドを利用していたが、欧州や北米の利用率 90%～100%と比べると大幅に低い。

¹⁸ LAC 向けのインフラ関連 ODA は、一律のスピードで伸びてきたわけではない。2003～08 年には、一次産品ブームと連動して ODA は減少したが、2008～09 年のリーマンショックの際には増加した。それ以降、ODA は増加傾向にある。だが、ODA は、域内で均等に配分されているわけではない。入手可能な情報によると、2020 年の対南米の国際支援の約 60%がブラジルおよびコロンビア向けであった。中米・メキシコのグループでは、ODA 関連投資の 72%がホンジュラス、メキシコ、パナマの 3 か国に集中した。OECD 分類からすると、チリとウルグアイは 2018 年以降、ODA の被支援国・地域リストに含まれていない。

¹⁹ 2000～18 年での LAC 地域で中・高技術産業が製造業の付加価値総額に占める割合は 40%未満であり、2019 年に高技術部門が製造業付加価値額の 46%を占めたメキシコを除いて、その貢献度は低い。

²⁰ LAC 地域で生産性が伸びない背景には、製造業が低賃金に頼る技術度が低い産業や天然資源の加工に集中した生産構造がある。これらの部門には輸出志向性が高い産業が多いが、その大半が他の経済部門との連結度が低く、技術や知識の波及効果が限られる。

²¹ LAC 準地域によって、モバイルネットワークの普及率が異なる。特に、カリブ地域において 4G ネットワークのカバー率が南米や中米諸国と比べると低くなっている。

4. 目標 11：包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する



LAC は、発展途上国・地域のなかでも早い時期から都市化が急速に進んだ地域である²²。特に、2030 年には南米の人口の 86.5%が都市に住むと推定される。カリブ地域と中米・メキシコでは、それぞれ 76.2%と 78.5%の人口が都市に住んでおり、LAC における目標 11 の対応策は、都市化と深い関係があると考えられる。よって、2016 年 7 月にエクアドルのキトで開催された「住宅と持続可能な都市開発に関する国連会議（Habitat III）」で採択された「新都市アジェンダ」に沿った都市部における格差是正に向けての社会、経済、環境の 3 側面からの包括的な取り組みが不可欠となる。LAC 地域では、人口 100 万人超の大都市が都市人口全体の 46.1%を占めているため、目標 11 の達成と都市化問題の解決には、地方自治体との連携・協力の強化が必要となる。

ターゲット 11.2、11.3²³、11.4²⁴、11.7²⁵については、データ不足のため、現時点では LAC 地域の進捗状況分析や予測は難しい、と ECLAC はみている。だが、ターゲット 11.5：「貧困層および脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、GDP 比で直接的経済損失を大幅に減らす」、は気候変動による水害現象が急増する LAC 諸国にとって優先課題となっている。災害の発生件数は最近増加しているが、災害関連死者数が幸い減少しているため、死者数に関する限り、改善傾向にあると言える。しかし、気候変動の緩和策と適応策を強化しなければならない。

ターゲット 11.1：「全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する」、については、都市のスラム化やインフォーマルな居住地および不適切な住宅に居住する都市人口の割合（インディケータ 11.1.1）が 2000 年代に減少したが、経済の停滞や貧困層の拡大など様々な要因²⁶により、近年にその改善が止ま

²² しかし、1990 年代以降、主にメガシティ（人口 1,000 万人以上の都市）から国内の他の都市への人口移動が起きていることも特記に値する。コロナ禍下にあった 2020 年および 21 年には、都市化のスピードが一時的に緩和されたとの報告もある。

²³ ターゲット 11.3：包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。

²⁴ ターゲット 11.4：世界の文化遺産および自然遺産の保護・保全の努力を強化する。

²⁵ ターゲット 11.7：女性、子供、高齢者および障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。

²⁶ 近年、LAC 地域で都市のスラム化が進んでいる国が幾つかある。その背景には、① 都市部における失業率の上昇、特にインフォーマル雇用の割合（全労働人口の約 48%）の上昇、② 住宅部門向けの公共支出の伸び悩み、③ 住宅向け融資の停滞、④ 国際・国内サプライチェーンの混乱による建築機材コストの上昇、などの要因が挙げられる。

っていることが指摘される。加えて、近年に国際移民が増加しており、チリ、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、エクアドル、パナマ、ペルーなどで、住宅事情がさらに圧迫されている。したがって、ターゲット 11.1 は、移民の権利と社会的包摂に焦点を当てた、国際移民の問題を視野に入れた解決策も不可欠となる。

ターゲット 11.2：「公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する」、については、データが不十分なため進捗状況の評価は難しい。とはいえ、都市化が進む LAC 諸国では、公共交通網の拡充が社会的包摂性を高めるには不可欠だとの認識は高まっているものの、2020 年に公共交通機関へのアクセスが可能になった都市人口はわずか 43%に過ぎない。この数値は世界平均（51.6%）を下回り、先進国（欧米では 90.6%）にも大きく遅れている。安全で安価な公共交通システムは、特に、低所得層（特に 3 つの所得五分位）にある人口の雇用、教育、文化などへのアクセスを改善する。また、運輸交通部門が温室効果ガス排出の大部分を占めることから、気候変動への対応策としての都市交通制度の変革が重要となる。

ターゲット 11.6：「大気質および一般ならびにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する」、については改善基調にはあるものの、2030 年までの目標達成にはさらなる努力が必要となる。ターゲット 11.6 の一つのインディケータである「直径 2.5 ミクロン以下の微小粒子状物質(PM2.5)」による大気基準値の推移をみると、2010～19 年に LAC 地域で年平均濃度が漸減した²⁷。しかし、LAC 域内で削減速度にバラツキがある²⁸。

したがって、大気汚染は過去 10 年間で改善されてきてはいるものの、その速度が 2030 年までの目標達成には不十分とされる。大気汚染が人間の健康に与える影響に関する新しい科学的証拠に基づいて、世界保健機関（WHO）が 2021 年に新規の「グローバル大気品質ガイドライン」²⁹を發布した。改訂されたガイドラインでは、PM2.5 濃度の年平均値を以前のガイドラインの 5 割減にあたる 5 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下を推奨している。2019 年の時点で、旧 WHO ガイドライン基準（10 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ ）を満たしていたのは、バハマ、ドミニカ共和国、セン

²⁷ 粒子状物質濃度が 18.6 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$ ：マイクログラム・パー・立方メートル) から 15.3 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ に低下した都市部および 18.1 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ から 15.1 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ に低下した農村部の両者において、大気質の改善が確認された。都市部での 20%近い削減は、世界全体の 11%の削減率を上回っている。

²⁸ 大気汚染が最も進んでいる都市部でみると、ペルー（30.8 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ ）とボリビア（23.9 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ ）が高く、最も濃度が低いのはバハマ（5.2 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ ）、ドミニカ共和国（7.7 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ ）、セントクリストファー・ネイビス（7.9 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ ）などのカリブ諸国である。南米では、都市部の粒子状物質濃度がブラジル（-24.4%）、パラグアイ（-23.5%）、ベネズエラ・ボリバル共和国（-21.2%）およびボリビア（-20.3%）と大幅に改善された。

²⁹ 新規のガイドラインは、PM、オゾン（O₃）、二酸化窒素（NO₂）、亜硫酸ガス（SO₂）、一酸化炭素（CO）といった大気汚染物質のレベルを削減する目的で制定された。PM₁₀ と PM_{2.5} は人体の肺に深く入り込むことが知られている。加えて PM_{2.5} に至っては血管に入り込み呼吸器・循環器や他の臓器の疾病原因となりえる。

トクリストファー・ネイビス、ウルグアイに過ぎない。LAC 地域の平均濃度は新ガイドラインの基準から大きく乖離しており、2019 年に新ガイドラインを満たす国は LAC にはなかった。

5. 目標 17：持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する



目標 17 は、全ての国が目標達成に向けて国の必要な財源・支援を確保し、先進国は途上国に必要な資金や技術を支援し、国内外の様々なステークホルダーが連携し、各目標の進捗を監視・記録するために必要な多国間制度を提供することを目指すものであり、他の 16 の目標達成に向けての世界、地域、国、地方自治体との協調を柱とする国際協力の枠組みとも言える。

ターゲット 17.1：「課税および徴税能力の向上のために、開発途上国への国際的な支援なども通じて、国内資源の動員を強化する」、に関しては、LAC 諸国の徴税力が OECD 加盟国平均と比較して低だけでなく、同開発レベルの他の国々と比較しても低いことが指摘されており、拡大する財源・支援ニーズの確保に向けて、さらなる国内努力が不可欠となる。LAC 地域の税制は、財・サービス消費に対する逆進性の高い税に偏っているのが特徴だ。LAC では消費税が税収総額の約 50% を占めるのに対し、OECD 諸国では 3 分の 1 である。直接所得税と固定資産税からの税収が相対的に少なく、特に個人所得税 (OECD 諸国の GDP の 8.0% に対し、LAC 地域では 2.2%) からの税収が少ない (桑山 2023)。同時に、社会保障費としての徴税も不足している。このような税制では、国内財源の動員が制限されるだけでなく、税収の再分配が難しくなる。

増税や国内からの財源確保を図ると同時に、公共支出の有効性とその効率を高めていかなければならない。短期的には、脱税対策の強化³⁰、公共支出のガバナンスの改善が必要となる。中期的には、税負担を漸増させるための税制改革が必要となる。特に、個人所得税と資産税・富裕税の増税が鍵となる。これらの改革は、環境面で持続可能な開発と責任ある消費と生産体制に貢献する環境税と公衆衛生関連税も含まれるべきだと ECLAC は主張する。

³⁰ LAC では所得税と付加価値税 (VAT) 関連の脱税行為が 2018 年に地域 GDP の 6.1% に相当する 3,250 億ドルの税収損失に繋がっているとの推計もある。

ターゲット 17.2 は、先進国による政府開発援助（ODA）³¹に言及する。だが、ODA の被支援国資格が「一人当たり GDP」に基づく指標で定義されており、LAC 諸国が高所得国または上位中所得国に分類されることから（桑山 2022）、ターゲット 17.2 の意義が LAC にとって適切でない、と ECLAC は主張する。現在、LAC 地域では、20 か国が上位中所得国に分類され、8 か国（アンティグア・バーブーダ、バハマ、バルバドス、チリ、パナマ、セントクリストファー・ネイビス、トリニダード・トバゴ、およびウルグアイ）が高所得国に該当する。低中所得国に分類されるのは 5 か国（エルサルバドル、ハイチ、ホンジュラス、ニカラグア、ボリビア）であり、現時点で LAC 地域には低所得国は含まれていない。このような一律な定義の下では、ODA に限らず、二国間や多国間組織からの融資も難しくなる³²。その結果、ターゲット 17.2 の達成も危うくなる、と ECLAC は ODA の被支援国資格の定義について疑問を投じる。

資金ギャップを埋めるための開発銀行と国際協力の役割に焦点を当てるターゲット 17.3 : 「複数の財源から、開発途上国のための追加的資金源を動員する」、および 17.4 : 「開発途上国の長期的な債務の持続可能性の実現を支援する」、については、国家、地域の開発銀行や多国間開発機関が多次元の財源から開発のための追加資金を動員し、公的資金と民間資金を組み合わせることで、開発目標に向けての環境整備に適切なインセンティブを提供できる。開発銀行が資本金の増資および融資基準の柔軟化を進め、開発銀行の融資能力の向上を図ることが重要である³³。

そこで、従来の零細・中小企業（MSME）向け融資だけでなく、戦略的生産部門や経済の連結性や補完性を促進する大型プロジェクトに対しても、開発銀行が協調して、低コストの長期資本へのアクセスを活用し、政府保証がない事業体への融資を増やすことが重要とな

³¹ ターゲット 17.2 は、「先進国は、開発途上国に対する ODA を GNI 比 0.7% に、後発開発途上国に対する ODA を GNI 比 0.15~0.20% にする、という目標を達成するために多くの国によるコミットメントを含む ODA に係るコミットメントを完全に実施する。ODA 供与国が、少なくとも GNI 比 0.20% の ODA を後発開発途上国に供与するという目標の設定を検討することを奨励する」を目指す。

³² 「一人当たり GDP」が一定の基準を超えれば新興国や途上国が被支援国を「卒業」し、国際協力や多国間機関からの資金や技術資源を低所得国に回す、という考え方が重視されるようであれば、有償性の高い開発資金の融資条件が変わってしまい、「卒業国」の負担となる。「卒業」は、国際金融市場にアクセスする難しさ、多国間機関への拠出金枠の拡大、学術・職業訓練やイノベーション関連のプロジェクトに対する資源削減を意味する。

³³ 開発銀行の融資能力の向上は、資本金の増資と融資基準の柔軟化という 2 つの手段で実現可能だ、と ECLAC は主張する。中米経済統合銀行（CABEI）は 2020 年 4 月に 50 億ドルから 70 億ドル（40% 増）へと 8 回目の増資を行い、ラテンアメリカ開発銀行（CAF）は 2021 年 12 月に史上最大の増資（払込資本金 70 億ドル）を承認した。2022 年には米州開発銀行（IDB）が IDB Invest の増資に向けたロードマップを承認した。ECLAC によると、IDB や世界銀行は、自己資本比率を商業銀行並みに引き下げることで、資本をより有効に活用することができる。多国間開発銀行は、自己資本比率については保守的なアプローチをとっている。主要開発銀行の自己資本比率は 20% から 60% で、商業銀行のそれを上回っている。言い換えれば、多国間開発銀行は、融資残高 10 ドルに対して 2~6 ドルの自己資本を有しているが、商業銀行は融資残高 10 ドルに対して 1~1.50 ドルの自己資本に頼っている。世界銀行と IDB の自己資本比率は、それぞれ 22.6% と 38.2% である。

る。開発銀行による協調融資は、多額の債務を抱える地方自治体のプロジェクトにも重要である。保証制度は、MSME がクレジットにアクセスする際に直面する問題点（資産、担保、不十分な事業経歴）を軽減するだけでなく、一般向けの信用供給をも増加させ、景気刺激策としての役割を果たす。コロナ禍において、保証制度の拡充が MSME を支援する最強の手段となり、その重要性は各国の開発銀行が提供した金融支援の 32% を占めたことでも分かる。また、多国間開発銀行は、グリーン・プロジェクトのリスク評価、気候変動ファイナンスや革新的商品に関する能力・経験不足など、国内の金融機関が抱える技術的能力の制約を軽減できる³⁴。

ターゲット 17.9：「国家計画を支援するべく、南・北協力、南・南協力および三角協力などを通じて、効果的かつ的をしばった能力構築の実施に対する国際的な支援を強化する」の進捗状況については、順調に進んでいると ECLAC は評価する。一方で、**ターゲット 17.17**：「効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップの奨励・推進」、は基準達成に至っておらず、取り組みを強化する必要がある。国家間での協調策の一例として、「カリブ・レジリエンス基金（The Caribbean Resilience Fund）」が挙げられる。近年、カリブ地域の島々が他の小島嶼開発途上国（SIDS）と協力して、彼らが直面する気候変動に対する脆弱性について世界の認識を高めてきた³⁵。2022 年 11 月、エジプトでの国連の気候変動枠組み条約第 27 回締約国会議（COP27）において、小島嶼国連合（AOSIS）が主導してこの問題の重要性を訴え、温暖化による「損失と被害」を支援する基金の創設が合意された。気候変動対策のための資金調達に大きな進展があった。

ターゲット 17.17 については、低・中所得国は彼らのニーズをより反映する世界の金融システムの改革を求めてきた。こうした要請は、相次ぐ世界規模の危機のなかで、より大きくなっている。LAC において、パートナーシップの重要性が強調されているのが、「2022 年世界金融アーキテクチャ改革のためのブリッジタウン・アジェンダ」である。バルバドスが主導するこのイニシアティブは、中所得国に対する持続可能な開発支援イニシアティブの拡大、多国間融資による 1 兆ドル相当の政府向け追加融資、低炭素移行への民間投資を促進する低利金融商品など、緊急時に対応できる流動性の高い融資を求めている。

³⁴ 再生可能エネルギーや都市インフラの整備など、環境保全を目的としたプロジェクト支援には、これまでとは異なる財務戦略が必要となる。これらのインフラ投資では初期段階での投資額が大きく、事業化には長期間を要する。近年になって開発銀行が融資ポートフォリオに環境保全を取り入れてきていることは特記に値する。IDB は、ポートフォリオの 35% を気候変動投資に充てる目標を掲げている。CABEI と CAF は、それぞれ 35% と 30% を目標としている。CAF は、2025 年までにポートフォリオの 40%、2050 年には 50% を気候変動投資に充てる予定である。

³⁵ SIDS は、小さな島で国土が構成される開発途上国であり、地球温暖化による海面上昇等の被害を受けやすく、島国固有の問題（少人口、遠隔性、自然災害、海面上昇等）による脆弱性のために、持続可能な開発が困難とされる諸国の総称である。2020 年 7 月現在、太平洋、カリブ、アフリカ地域等の 38 か国が国連が公表した SIDS リストに掲載されている。カリブからは 16 か国が参加している。

IV. SDGs 達成に向けての制度的な進展

SDGs 達成に向けての努力は、当該国の中央政府、州、地方自治体、コミュニティなどの様々なレベルで実施される行動に反映される。SDGs で定められた 169 のターゲットのうち、少なくとも 65%が都市部や地方自治体の関与なしでは達成されないとの指摘もある。SDGs の進捗状況を把握するには、国内の経済・社会の格差に関わる指標だけでは不十分であり、国境の概念を超える地域開発政策も重要となってくる。加えて、SDGs の達成は政府主導だけでは不可能で、国民との対話、市民社会とのパートナーシップが極めて重要だとする認識が LAC 域内でも高まっている。SDGs の実施計画、フォローアップやレビュー（評価）への市民社会の関与を奨励し促進する制度・メカニズムが必須となる。すなわち、SDGs の進捗状況を的確に把握するには、「地域化（territorialization）」の視点からの評価が重視される。

LAC 域内では、2030 年アジェンダの達成およびそのモニタリングのための制度・体制が構築されつつある。その進展に関して、①「自主的な国家レビュー（VNR）」制度、② 2030 アジェンダのモニタリングとガバナンス、③ 国家の開発計画・戦略との整合性、④ 地方自治体が政府と連携して SDGs の地域化を重視しながら実施する「自主的な自治体レビュー（VLR）」制度、について以下で簡単に考察する。

A. 自主的な国家レビュー（VNR）

LAC には「自主的な国家レビュー（VNR）」を積極的に進めている国が多い。2023 年 4 月の時点で、LAC33 か国のうち 31 か国³⁶が、毎年 7 月に国連経済社会理事会の下で開催されるハイレベル政治フォーラム（HLPF）の場において、「自主的な国家レビュー（VNR）」を少なくとも 1 回は提出している。これまでに 4 回提出しているウルグアイを含めて 16 か国が複数回レビューを発表している（表-2）。LAC 諸国が SDGs を重視する姿勢だけでなく、各国が当事者感を持ってその履行にあたっていることがこの表から読み取れる。ECLAC によると、VNR の多くが、従来のターゲットの進捗状況を年次別にみる静態的な内容から、動向を検証しながら国の開発計画・戦略との総合性をも考慮する、より多面的な報告書へと進化してきている。

国家が VNR の作成に携わることによって、2030 アジェンダの実施のための課題の認識と具体的な解決策の策定が可能となり、省庁間の調整だけでなく、マルチステークホルダー

³⁶ ECLAC によると、LAC33 か国のなかでこれまで提出していないのは、アンティグア・バーブーダとセントビンセントおよびグレナディーン諸島の 2 か国となっている。

一との対話が促進される。ECLAC は、この調整機能の最近の例として、ドミニカ国³⁷およびスリナム³⁸を挙げている。加えて、VNR を作成するうえで重要になってきているのが、「VNR に関する ECLAC 実践共同体（ECLAC Community of Practice on Voluntary National Reviews）」と呼ばれる、LAC 諸国の間で経験や教訓を共有するための LAC 独自のプラットフォームである。同会合は、2019 年に設立されて以来 48 回開催されており、その活動も拡充されてきている。この共同体には LAC33 か国から 188 人が参加しており、構成メンバーは 61% が女性、39% が男性となっている。

表-2：LAC 諸国：自主的な国別レビューの推移 2016～23 年

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	コロンビア	アルゼンチン	バハマ	チリ ^{a/}	アルゼンチン ^{a/}	アンティグア・バーブーダ	アルゼンチン ^{b/}	バルバドス ^{a/}
	メキシコ	ベリーズ	コロンビア	グアテマラ ^{a/}	バルバドス	バハマ ^{a/}	ドミニカ国	チリ ^{b/}
	ベネズエラ	ブラジル	エクアドル	ガイアナ		ボリビア	エルサルバドル ^{a/}	ガイアナ ^{a/}
		チリ	ジャマイカ	セントルシア		コロンビア ^{a/}	グレナダ	セントクリストファー・ネイビス
		コスタリカ	メキシコ ^{a/}		コスタリカ ^{a/}	キューバ	ジャマイカ ^{a/}	
		エルサルバドル	パラグアイ ^{a/}		エクアドル ^{a/}	グアテマラ ^{b/}	スリナム	
		ホンジュラス	ドミニカ共和国 ^{a/}		ホンジュラス ^{a/}	メキシコ ^{b/}	ウルグアイ ^{c/}	
		グアテマラ	ウルグアイ ^{a/}		パナマ ^{a/}	ニカラグア		
		パナマ			ペルー ^{a/}	パラグアイ ^{a/}		
		ペルー			セントビンセントおよびグレナディーン諸島	ドミニカ共和国 ^{a/}		
		ウルグアイ			トリニダード・トバゴ	ウルグアイ ^{b/}		
年合計	3	11	8	4	9	11	7	4
レビュー総数 (累計)	3	14	22	26	35	46	53	57
総国数 (累計)	3	14	19	21	24	28	31	32
総国数 (33か国に対する割合)	9	42	58	64	73	85	94	97
複数のレビューを提出した国の合計数			3	5	11	14	16	18

注：a/ 2 回目の提出。b/ 3 回目の提出、c/ 4 回目の提出

出所：ECLAC (2023)、Table II.1、47 頁から抜粋。

各国政府が主導するフォローアップとレビューの他に、サブリージョナル・レベルでの定期的に行われる包括的な進捗状況レビューがある。ECLAC は具体例として、カリブ開発協力委員会（CDCC）の活動を取り上げている。2022 年には、コロナ禍からの回復やレジリエンス、世界におけるカリブ地域の位置づけなどについて議論がなされた。その背景には、COVID-19 パンデミック、ウクライナ紛争、相次ぐ気候・環境災害などの複合的な影響で

³⁷ ドミニカ国は 2022 年に 1 回目の VNR を発表した。その準備の一環として、内閣は VNR の起草を支援する国家委員会の設立を承認し、戦略的な方向性を示すことで、レビューの作成と精査作業を指導することになった。委員会のメンバーには、公共部門、市民社会組織、国連システムの代表者が含まれており、レビューの準備のために集められた情報やデータの正確度を検証することができる。

³⁸ スリナムも 2022 年に 1 回目の VNR を発表する。外務・国際貿易・国際協力省が議長を務める、省庁間組織である VNR 技術委員会を設置し、SDGs プロセスを指導することから始まった。同省の代表者に加え、教育・科学・文化省、空間計画・環境省、経済・起業・技術革新省、労働・雇用機会・青年問題省の代表者で構成される。また、委員会のメンバーには、国家計画局と統計局の代表も含まれる。

SDGs の進展が妨げられ、カリブ諸国はコロナ禍後も債務負担が増大し、政府財収入が逼迫し、レジリエンス構築に必要な財源が制限されている現状がある。一方で、近年にカリブ諸国向けの海外直接投資（FDI）が減少し、海外からの譲許的資金へのアクセスが制限されていることもあって、革新的で安価な開発資金の調達に対する認識が高まっている。CDCC 会合では、経済社会の脆弱性を多次元で効果的に測定する必要性、地域の統計システムの強化、資金調達とレジリエンスのための協力とグローバル・パートナーシップの活用など、SDGs 達成に必要な課題についても協議された。

B. モニタリングとガバナンス

LAC33 か国は、「2030 アジェンダ」の実施とモニタリングのためのメカニズム「国家調整メカニズム（National coordination mechanisms）」を設置している。なかには、既存のモニタリング体制や機能の検討、担当機関の変更、ステークホルダー参加促進のための活動の拡充など、その役割を拡大してきている国もある。SDGs 指標のモニタリングと報告責任は、各国の関連省庁や統計局、あるいは特別に設置されたアドホック機関に託される。図-5 に示すように、19 か国（主にカリブ諸国）は、大統領府、省庁、その他の公的機関の何れかをモニタリングの責任者としている。残りの 14 か国は SDGs をフォローアップするためのアドホックな調整メカニズムを設立している。

チリ、コスタリカ、ドミニカ共和国、パラグアイなど一部の国では、より多くのステークホルダー参加を促すために、制度的仕組みが変更されてきた。アルゼンチンでは、2030 アジェンダを調整する機関である社会政策調整国家評議会を補完する形で、SDGs の実施とモニタリングのための国家省庁間委員会と呼ばれる横断的なワーキンググループが設立された。一方で、アドホックなメカニズムが設立されている国では、分科会の設置や参加機関の機能の明確化も進んでいる³⁹。設立されたアドホック委員会には、当事国の開発機関の代表者が参加しており、多部門にわたる協力が可能になったケースもある⁴⁰。だが、SDGs 達成に向けて、より大きな努力が必要である⁴¹。市民社会、学術界、民間部門からの代表が対話、協議、研修の場を通じて参加しているケースが増えているが⁴²、政府当局以外のステークホルダーによる実施・監視制度への参加は限られているのが現状だ。

³⁹ ドミニカ共和国では、人、繁栄、地球、制度的枠組みに焦点を当てた分科会、統計指標や資金に関する委員会、これらの分科会や委員会の対話を可能にする戦略的機関間委員会などが創設されている。

⁴⁰ アド・ホックな制度に頼るパラグアイでは、SDGs 委員会は戦略的な作業計画を担っており、異なる組織との共同作業を可能にする制度も設けられている。

⁴¹ アドホックなメカニズムを擁する国、または特定の機関が実施とモニタリングを調整している国では、SDGs 指標のモニタリングと報告を各分野の省庁や統計局が担当しているケースが多い。一貫した方法でデータ収集、報告、解決策の調整を行うための人的・技術的能力が不足しているため、課題も多い。

⁴² その一例が、ドミニカ共和国の「持続可能な開発のための省庁間ハイレベル政治委員会」で、市民社会から 9 団体、民間企業から 7 団体、労働組合から 1 団体の計 17 団体で構成される。コスタリカも同様に、ハイレベル協議会の諮問委員会メンバーには、市民社会組織の代表が含まれる。

図－5：LAC 地域：「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の実施と監視のための調整メカニズム、2023 年 1 月現在



出所：原資料は、ECLAC、「開発計画に関する LAC 地域オブザーバトリ」のデータに基づく。図－X Xは ECLAC（2023）Figure II-1, p.44 から抜粋。

C. 国家や地域開発戦略との整合性

LAC では、開発計画を担当する省庁や事務局が 2030 アジェンダのモニタリングに関与する国が少なくない。なかには、中長期的な開発ビジョンや開発戦略と 2030 アジェンダとの整合性を高めつつ、国家の開発計画との重複の回避を目指す国もある。開発計画やその実施に SDGs アプローチを適用し、目標やターゲットのフォローアップの重複を回避し、モニタリングや評価報告を改善するための取り組みが行われてきた。

ECLAC によると、LAC 地域で実施中の長期開発計画 18 件のうち、7 か国（キューバ、ドミニカ国、グレナダ、グアテマラ、パナマ、パラグアイ、トリニダード・トバゴ）において、国家開発に掲げられる目標や戦略を SDGs と整合させる義務が公式文書に明記されている（表－3）。なかには、SDGs 目標のレベルでの整合性を目指すものもあれば、SDGs の特定のターゲットとの関係に言及する場合もある。開発計画の手段を SDGs と整合させる

慣行は、コスタリカの「200 周年国家開発・公共投資計画 2019-2022」、ブラジルの「複数年計画 2016-2019」にみられる。

表ー3：中長期開発計画と SDGs との整合性を目指すラテンアメリカ・カリブ諸国

Subregion	Country	Instrument	Time frame
Central America	Guatemala	K'atun National Development Plan: Our Guatemala 2032	Long-term
	Panama	"Panama 2030" National Strategic State Vision Plan	Long-term
The Caribbean	Cuba	2030 National Economic and Social Development Plan	Long-term
	Dominica	National Resilience Development Strategy: Dominica 2030	Long-term
	Jamaica	Medium-Term Socio-Economic Policy Framework 2021–2024	Medium-term
	Grenada	National Sustainable Development Plan 2020–2035	Long-term
	Dominican Republic	National Multi-year Public Sector Plan 2021–2024	Medium-term
	Saint Lucia	Medium-Term Development Strategy 2020–2023	Medium-term
	Trinidad and Tobago	Vision 2030: National Development Strategy 2016–2030	Long-term
South America	Ecuador	Opportunity Creation Plan 2021–2025	Medium-term
	Paraguay	Paraguay National Development Plan 2030	Long-term
	Suriname	Multi-Annual Development Plan 2022–2026	Medium-term

出所：ECLAC（2023），Table II.2, 48 頁から抜粋。

LAC 域内で実施中の中期開発計画 14 件のうち、5 件（ドミニカ共和国、エクアドル、ジャマイカ、セントルシア、スリナム）において、国家開発のための分野・部門目標や戦略を SDGs と整合させる方針が開発計画文書に含まれている。ウルグアイでは、2016 年以降、国家予算が 2030 アジェンダと整合され、SDGs ターゲットを各分野と一致させることを視野に準備を進めている。また、LAC では公共投資を SDGs と整合させることの重要性を認識する国も増えてきている。投資計画の段階で戦略的な焦点を取り入れ、SDGs を達成するためのプロジェクトを優先する投資計画もある。例えば、ドミニカ共和国の「国家公共セクター計画 2021-2024」で優先される政策領域は、具体的な SDGs やその達成に必要な公共投資プロジェクトや国際協力プログラムとリンクされている。

D. 「自主的なローカル・レビュー（VLR）」

SDGs の進捗状況は、当該国の経済規模とその開発レベル、人口集中度、社会格差、生活環境条件（基本的インフラや公共サービスの整備、住居環境）等によって異なることから、全国レベルではなく、地方自治体によるモニタリングが必要となってくる。その意味においても、2030 アジェンダに関する「自発的なローカルレビュー：VLR（Voluntary Local Review）」が、2017 年以降から作成されてきたことは特記に値する。地方政府による 2030 アジェンダの当事者意識を高めて、国レベルでの取り組みを補完するための重要な手段となっている（桑山 2021）。

LAC では GDP と人口が集中する主要都市で経済・社会格差が顕著化している。例えば、アルゼンチン、チリ、パナマ、ウルグアイでは、都市部は領土面積の 10%以下に過ぎない

が、総人口と GDP でみると、都市部が占める割合はそれぞれ 40%以上、50%以上に上る⁴³。人口と GDP が一握りの地域に集中していることが、国内の格差だけでなく、地域間の格差を悪化させる。貧困率と一人当たり GDP 値を地方自治体別でみると、特に、パナマ、エクアドル、アルゼンチン、コロンビアで格差が大きくなっている。よって、SDGs 達成には、国家と地域や地方自治体との調整メカニズムや都市と農村の間の格差を是正するための政策が含まれる。特に目標 11 において、LAC 地域の都市部 やその他の人間居住地を包括的で安全、強靱で持続可能なものにするための地域開発政策が急務となる。省庁間の代表で構成される委員会に地方自治体の組織からの代表が参加できるようにし、地域の情報システム、モニタリングと評価体制との連携を強化していく必要がある⁴⁴。これが、まさに SDGs の地域化 (territorialization) が目指すところと言える。

2030 アジェンダの実施とモニタリングの新たな手段として、サブナショナルやローカルレベルでのレビューに焦点が当てられるようになった。ECLAC によると、LAC 諸国の VLR および地域にある開発計画に関するイニシアティブを調査した結果、公共機関を責任機関とする、「連携」、「普及」、「対話」などの手段による、2030 アジェンダを「地域化」する行動が頻繁に行われるようになった。2030 アジェンダの実施とモニタリングに関するサブナショナルやローカルのステークホルダーの関心が高まっていることは、VLR の推進に直結する。現在、国連経済社会局 (DESA) のウェブサイトに掲載されている 121 件の VLR のうち、49 件が LAC 地域に関するもので、世界全体の 40%を占めていることでも、LAC では地方自治体の当事者が高い意識を持って SDGs に取り組んでいることが分かる、と ECLAC は地方自治体の行動を高く評価する。

LAC 地域で作成・提出された VLR のうち、ほぼ 9 割がこの地域の経済三大国であるアルゼンチン、ブラジル、メキシコの 3 か国によるものだ。これら 3 か国が政治・行政で連邦制をとっており、国土面積も人口も LAC 地域で圧倒的に多いことも、VLR 提出数が多い理由のひとつである。これらの VLR は、国内の地域開発計画と 2030 アジェンダの整合性を促進し、VNR 関連のフォローアップ作業を補完する新しいツールと言える。VLR は、これ

⁴³ パナマとウルグアイでは、60%超の GDP が首都圏で生産されている。コロンビア、エクアドル、ボリビアでは、首都圏が GDP や人口に占める割合は、それぞれ約 3 分の 1 を占めている。ブラジルとメキシコには地球上で最大級の都市があるが、サンパウロ州とメキシコシティ・メキシコ州は、各々の人口の 20%以上、GDP の 32%と 25%を占める。

⁴⁴ 例えば、パラグアイの SDGs 委員会には、対話、ワークショップ、専門家会議、開発計画関連機関による連携強化を通じて、国土全域で SDGs に責任を負う「SDGs 地域化委員会 (Committee for Localization of the SDGs)」が存在する。アルゼンチンでは、SDGs 支援のために、州と市町村の間で協定が結ばれており、VLR の実施への関心が高い。エクアドルでは、国家計画事務局が、開発・土地利用計画と 2030 アジェンダとを調整するガイドラインを設定している。ドミニカ共和国では、ドミニカ自治体連盟 (Dominican Federation of Municipalities) が SDGs に向けた省庁間高官政治委員会に参加し、公共計画や投資計画に携わる州や自治体の開発評議会などの既存の制度を活用しながら、地方自治体からの要望を伝え、国と地方との連携を図る。

までの進捗を軌道に乗せるのにも役立つ。VLR は、一貫性を持つ統合された政策の策定やサブナショナル政府内での調整、自治体レベルのデータ収集にも貢献する。また、VLR は、様々なステークホルダーの参加と当事者意識を高めると同時に、疎外された住民・コミュニティの声をも増幅すると考えられる。

V. おわりに

本年 2023 年は、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」を支える「持続可能な開発目標 (SDGs)」を達成するために設定された期間の中間点 にあたる。LAC 地域における SDGs 達成に向けての進捗は、COVID-19 パンデミック、ロシアによるウクライナ侵攻、米中間の地政学的対立、移民移動、インフレの再燃などの影響により、足踏み状態にあるのが現状だ。

SDGs のゴールへの折り返し地点となる 2023 年は、低成長、低投資率、低生産性、社会格差の悪化に象徴される、2014 年からの「失われた 10 年」の最終年でもある。また、近年の金利上昇により、経済活性化に必要な財政緩和政策の余地が限られてきている。LAC 諸国は、20 世紀後半から 21 世紀初頭まで開発導入された生産パラダイム、ビジネスモデル、サプライチェーンの形態、財・サービス貿易の流れを大きく変える技術革命にも直面している。地域統合が進んでいない LAC 地域は、世界との関係だけでなく、域内の関係においても、転換期を迎えていると言える。よって、コロナ禍からの回復、そして持続可能な開発には、パンデミックが起こる以前から地域経済を既に弱体化させていた開発アジェンダを踏襲するのではなく、構造変化を可能とする政策路線を立ち上げなければならない。コロナ禍が起こる前から LAC 経済の開発の制約となってきた悪循環を断ち切るには、新しい開発モデルが必要で、その新しい開発戦略の枠組みとなるのが「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」なのである (ECLAC 2022)。

加えて、コロナ禍が勃発する以前から、気候変動や生態系の損失などの環境危機、健康・保健、雇用、教育、食糧安全保障、淡水供給確保、エネルギー安全保障、貧困と格差拡大などの社会危機が連鎖的に発生しており、LAC 諸国が直面する課題はさらなる不確実性を伴ってより複雑になってきている。LAC 諸国が取るべき対策は、経済・生産システムの再活性化だけでなく、低炭素・ハイテク経済への転換を同時に実現することでもある。このような状況は「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の 2 つの主要原則である「包括性」と「参加」の下、異なる課題や危機に同時に取り組み、それらを克服するために異なるステークホルダーの努力を調整していくことが重要となる。そのためには、「強靱な制度的枠組みに支えられた、高い意識と明確な方向性を持つ、創造的な公共政策によって、開発モデ

ルの変革を推進する創造性と決意が必要だ」と ECLAC（2022）は主張する。これにより、SDGs を達成することが可能となる。

経済の減速および構造改革の遅れは SDGs の達成を妨げ、多くの SDGs ターゲットを軌道から外し、2030 年までの達成を難しくする。ECLAC の推定では、情報が入手できる 126 のターゲットのうち、2030 年までに達成が見込めるものは全体の 25%に過ぎない。ターゲットの 48%については進捗状況が遅いとはいえ、正しい方向に進んでいる。残りの 27%は基準達成から後退している。負の傾向にあるターゲットを逆転させると同時に、方向は正しいが軌道修正を必要とするターゲットに対して行動を起こすことが急務である。

2030 年までに SDGs を達成に向けて軌道修正するには、ECLAC が主張するように、大規模な投資プロジェクトやそれに必要な資金調達だけでなく、公共政策のパラダイムシフトが必要である。具体的には、SDGs ガバナンス能力の向上、組織間の連携体制の強化、効果的で有効性の高い公共政策のための長期タイムフレーム、長期的ビジョンを作り上げていく対話と意思決定プロセス、などが必須である。ガバナンス能力を強化し、官民や市民社会を巻き込んで、国全体の SDGs の当事者意識を高めていかなければならない。

ECLAC は、LAC 諸国が市民社会、若年層、民間企業、学界、自治体、立法・議会など複数のステークホルダーと幅広く協力し、「2030 アジェンダ」を国家公約として当事者意識を持って進めているとして、LAC 諸国のこれまでの行動を高く評価している。SDGs 加盟国には VNR という形で SDGs の進捗を報告することが義務付けられているが、LAC 地域のすべての国が 2030 アジェンダを実施するための制度的枠組みを有している。SDGs をモニターするための各国のコミットメントと努力は途切れることなく持続されており、LAC 地域には SDGs を国家開発計画に統合する上で進歩を遂げてきた国もある。また、サブナショナル・レベルでの関心も高まっており、サブナショナル・ステークホルダーが SDGs の実施とモニタリングを支援する手段として VLR も実施されており、SDGs の地域化（territorialization）が進んでいる。また、市民社会の積極的な関与と、SDGs の進捗を監視し提唱するための独自のメカニズムや政府とのパートナーシップも確立されつつある。これらの試みを日本などの先進国が、ODA やその他の手段により支援していくことも期待される。

経済の側面からすると、成長と投資がインフレ対策に従属することを防ぐためにも、SDGs 達成に向けて財政・金融・為替政策の連携を強化していく必要がある。さらに、マクロ経済対策は、産業、貿易、社会、環境政策を軸とする一貫した財政政策によって支えられなければならない。低経済成長路線への回帰を避け、社会的要求の増大に応じて、気候変動へのレジリエンスを強めるには、財政改革が必要となる。環境の側面からしても、持続可能

なガバナンスには十分な経済的リターンが見込まれる。持続可能な開発の観点から高いリターンを生み出す投資プロジェクトが優先されるべきである。2030 年アジェンダに向けた財源確保のための国の財政能力の強化には、国内資源、特に税収拡大を優先する持続可能な財政政策の枠組みが不可欠だ、と ECLAC は財政改革の必要性を強調する。

SDGs の目標 17 は、世界、地域、国、地方自治体レベルでの支援と相互協力の必要性を広い視点から掲げている。だが、LAC 諸国にとって大きな制約は、中高所得国に分類されることにより、海外資源の動員が制限されることにある。高所得国や上位中所得国には ODA 資金やその他の無償性の高い資金を調達する手段が限られている。特に中所得国については、一人当たり GDP の定義を超えて、国の開発レベルを適切に把握するための分類方式に基づき、新たな国際協力が推奨されるべきだと ECLAC は訴える。ECLAC の基本的な考え方は、国際協力はあらゆる開発レベルにある途上国に適用されるべきで、協力手段は、地域の国家間の社会経済の特異性や格差を考慮すると同時に、各国の開発の優先順位に対応するものでなければならない、というものである。

中所得国の開発金融のニーズは高まっているが、国際金融機関側の対応は不十分で、SDGs の達成に必要な財源を大きく下回っている。多国間機関による融資援助は、低所得国や低中所得国の資金ニーズに重点を置いてきた。開発銀行は、融資保証や環境保全プロジェクトや気候関連災害に対応するためのプロジェクトなど、特定の分野で連携体制を強化できれば、開発に向けての財源は拡充する。そこで、2030 年アジェンダに必要な資金調達のために、LAC 諸国が国内資源を動員し、財政収入の増大を図り、各国の開発戦略にみられる優先分野に沿って財政政策を調整していくことが重要となっている。財政均衡や財政支出の調整においても、国家のガバナンス能力が強化されなければならない。公的財源が限られている現状では、高い経済、社会、環境リターンを生み出す公共投資につながる戦略的ビジョンの構築が急務である。

英語西語文献

Economic Commission for Latin America and the Caribbean (ECLAC) (2019), *Quadrennial report on regional progress and challenges in relation to the 2030 Agenda for Sustainable Development in Latin America and the Caribbean* (LC/FDS.3/3/Rev.1), Santiago.

ECLAC (2021), *Development in transition: concept and measurement proposal for renewed cooperation in Latin America and the Caribbean* (LC/TS.2021/95), Santiago.

ECLAC (2022), *Towards transformation of the development model in Latin America and the Caribbean: production, inclusion and sustainability* (LC/SES.39/3-P), Santiago.

ECLAC (2023a), *Halfway to 2030 in Latin America and the Caribbean: progress and recommendations for acceleration* (LC/FDS.6/3), Santiago.

ECLAC (2023b), Press Release, “The Sixth Meeting of the Forum of the Countries of Latin America and the Caribbean on Sustainable Development was inaugurated today at ECLAC’s central headquarters in Santiago, Chile”, April 26.

ECLAC (2023c), Press Release, “Países de la región evaluaron la implementación de cuatro ODS durante la segunda jornada del Foro sobre Desarrollo Sostenible”, 27 de abril.

Organisation for Economic Cooperation and Development (OECD) et al. (2022), *Latin American Economic Outlook 2022: Towards a Green and Just Transition*, OECD Publishing, Paris.

日本語文献

環境省（2023）「生物多様性民間参画ガイドライン（第3版）ーネイチャーポジティブ経営に向けてー」参考資料編、3月。

桑山幹夫（2020）「ラテンアメリカの国際経済への参入の質を考える：新構造主義学派の見地から」『経済経営研究』年報、2019年第69号、神戸大学経済経営研究所、2020年3月。

桑山 幹夫（2021）「コロナ禍の煽りで進展足踏みーラテンアメリカにおけるSDGs（持続可能な開発目標）」『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』2021年7月14日。

桑山 幹夫（2022）「ラテンアメリカ・カリブ地域への政府開発援助（ODA）のあり方再考ー持続可能な開発目標（SDGs）に照らして」『ラテンアメリカ時報』2022年秋号（No.1440）4月。

桑山 幹夫「ラテンアメリカ・カリブ諸国における『再生不可能な』天然資源（NRNR）のガバナンスと財政政策」『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』2023年2月。